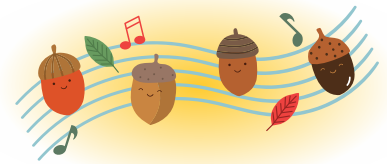




所属会派：清風クラブ
総務経済常任委員会委員長
平塚市住居表示審議会委員

いつも笑顔で やる気、根気、元気!



少子化に歯止めが掛からない現実を認識している立場にいても、「異次元の少子化対策」の響きに違和感を抱いています。

さまざまな世代の幸福度アップに繋がるよう交流と対話を重ねて行動していきます。

みなさんの日常生活に身近な議員としての活動を模索しつつ、まちづくりに邁進します。

8月25日から9月20日まで、9月定例会が開催されました。総括質問（一問一答方式・質問時間25分）の質疑応答の一部を抜粋し、編集してご報告します。ひらつか議会だより第230号（11月3日発行）と併せてご一読ください。詳細は平塚市議会HPから、会議録を閲覧ください。9月定例会会議録は11月21日頃に公開予定です。
<https://www.city.hiratsuka.kanagawa.dbsr.jp/index.php/>

平塚市民病院経営強化プラン（素案） ～働き方改革と人材育成～

問 日本の多くの医療現場は医師の長時間労働により支えられており、国は2024年4月から医師の働き方改革を一層進めるため、時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用を開始する。

持続可能な地域医療提供の体制を確保するため、市民病院の医師・コメディカル、MSW（メディカルソーシャルワーカー）などのスキルアップの取り組みについて伺う。

副病院長兼事務局長 基本的にはOJT*、現場における実践の中でさまざまな経験を重ねながらスキルアップを図っている。また、学会や外部研修の参加費用や資格取得費用の助成をしており、職員の成長意欲に応えられる体制を整えている。

一問一答による再質問

問 性的少数者への理解など、さまざまな患者に対しての、要は病気だけでなく人に向き合う研修はどのように取り組まれているのか伺う。

副病院長兼事務局長 具体的な研修はまだ決まったものはないが、そのような情報については幹部職員の間で協議をしている。どういう研修の仕方がいいのか、今後検討して取り組んでいきたい。

問 救急搬送も過去最大の数を受け入れ、薬物、アルコールなど依存症の方を受け入れるケースがある。依存症患者へのMSWや入退院支援室の対応について伺う。

副病院長兼事務局長 急性期的な病気の治療や手術については当然、医師が担う。それ以外の問題を抱えている患者や家族に対しては、入院時からソーシャルワーカー、精神保健福祉士や公認心理師なども配置している。相談に乗りながら、在宅や別の施設など、その次に繋げるよう入退院支援で取り組んでいる。

OJTとは：実務をとおして知識やスキルを身につける人材育成の手法で「On the Job Trainingの」略

平塚市民病院経営強化プラン(素案) ～病院経営～

問 2024度には長期借入金の返済が開始され、高度医療、急性期医療と小児・周産期医療などの政策的医療を担いつつ、湘南西部二次保健医療圏のなかで稼げる公立病院を目指していく必要がある。また来年度は診療報酬と介護報酬、障害福祉サービス報酬のトリプル改定が行われるが、期待される点とその影響について伺う。

副病院長兼事務局長 令和6年度は6年に一度の診療報酬、介護報酬及び障害福祉サービス報酬の同時改定であり、団塊の世代が75歳に達する2025年直前の改定となる。社会保障費の増加を抑えるため、医療機関にとっては厳しい改定が予想されるほか、医師の働き方改革が始まるため、タスクシフトなどの推進が求められる。

問 稼げる公立病院を目指すなかで、時代や患者ニーズに合った診療科の新設や再編成が必要と考えるが、見解を伺う。

副病院長兼事務局長 当院は、高度医療、急性期医療及び政策的医療を担う病院として、地域医療環境の変化や受診患者の状況、医療制度の改正などに応じて診療科の新設や再編成を検討していく。

問 地域完結型の医療をこれまでも推進されてきたが、医師会、開業医、また在宅看護ステーションなどとの医療連携の現状とその充足度について伺う。

副病院長兼事務局長 2023年8月末現在、登録医療機関数は536件となっている。要望が多かった緊急性が高い入院患者や手術等に対応するため、当日紹介ホットラインを開設し、活用していただいている。

今年度は、地域連携登録医の会として、平塚市医師会、地域の開業医との情報交換会の再開を予定している。登録医療機関からの要望を伺うとともに、当院からのトピックスを発信し、併せて手術支援ロボット・hinotoriの見学説明会を予定している。今後も充実した医療連携の推進に努めていく。

一問一答による再質問

問 医師の人材確保については大学の協力和、人材派遣も利用し、また若手の募集もかけ努力されているということです。診療科の新設などについては、大学病院の人材の考え方と市民病院との相互関係を図るのか、或いは現場のニーズ、患者のニーズを見て、診療科を新設、再編成していくのか、その考え方を伺う。

副病院長兼事務局長 診療科新設のために、人材を求めていく。社会の動きや大学病院などの動きがあるので、その都度、最善な形を考えながら診療科の新設について検討していく。

総務経済常任委員会視察・2023年8月4日(金)

高崎ブランド・シティプロモーション事業「絶メシリスト」

「絶やすな!高崎絶品グルメ 絶メシリスト」は、経営者の高齢化や後継者不足という課題を抱える飲食店を応援しようとリストにしたもの。現市長の強い思いにより着手された事業だが、ネーミングに含まれる「絶」には当初、市長自身も抵抗を感じたそうです。しかし、「絶メシ」は短期間で社会に浸透し、共感を得たことは効果額からも見て取れます。

人口減少社会でも行政の視点はさまざまであることに魅力があり、地方自治体におけるシティプロモーションの重要性を改めて感じました。移住促進のみに拘らない自分自身の頭の柔らかさも鍛えてまいります。



高崎だるまをお土産にいただきました。

犯罪被害者等支援条例の制定に向けて

問 県内他市町の制定状況について伺う。

副市長 2023年8月末時点で、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、湯河原町の7市2町が制定している。

問 被害を回復、軽減し、平穏な生活を営めるよう支援するため施策の実施などを定めた犯罪被害者等基本法は2004年に成立し、その責務が自治体にもあると明記されている。被害者の日常生活に一番近い存在である自治体として、条例の制定が求められると考えるので、犯罪被害者等支援条例の制定に向けた本市の見解を伺う。

副市長 この条例は、犯罪被害に遭われた方や家族が一日でも早く日常生活を取り戻し、安心して暮らせる地域社会を実現するためのものと捉えている。また、怪我などの目に見える一次被害に加え、最近ではその後に発生する精神的ショックや経済的負担、周囲からの心無い言動などの二次被害に苦しめられることが問題とされていることから、きめ細やかな支援が必要と考えている。本市としては、法の趣旨を踏まえ、被害者やその家族に寄り添った犯罪被害者等支援条例の制定を目指していく。

一問一答による再質問

問 副市長から制定を目指しますという力強いご答弁をいただいた。条例制定にあたって担当は

人権なのか、市民相談なのか、こういった視点で進めていくのか伺う。

市民部長 本市では犯罪被害者に対する支援は、現在も人権担当部門が、相談については市民相談の部門が行っている。被害者等の支援には幅広い支援が必要になってくるので、庁内の関連各課と連携をしながら、主管としては人権の部署で担っていくという形になっている。

問 先ほどの答弁の中でも精神的ショックや二次被害の防止が必要ということだった。相談窓口で二次被害が起らないことが重要と考えるが、その対応について伺う。

市民部長 神奈川県でも犯罪被害者の支援のボランティア養成講座を行っており、相談を受ける者に関しては、そのような講座なども受けよう取り組んでいきたい。

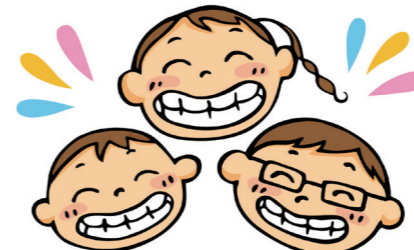
問 周知も含め、制定に向けたスケジュールを伺う。

市民部長 条例の制定については、現在、条例の骨子や支援内容を検討している段階である。警察や外部の関連機関との調整も必要になってくるため、来年度中を目安に、条例施行を目指し、今後パブリックコメントなども行う。また、人権担当部署では犯罪被害に関するパネル展なども行っているため、そういう中で周知をしていく。

～子どもの居場所づくり～

2023年10月に公表された全国の不登校児童生徒の割合は、10年連続して増加傾向にあり平塚市内でも同様です。学校に行かないことを責めたりせずに、まずは心の休息が求められます。そして、社会的には学校に行かない選択肢も認識されつつあります。

子どもの「こんなことをやってみたい」をどうしたら実現できるのか、子ども達の笑顔がこの国の明るい未来に繋がると信じて私自身も考えています。



「学校や家庭以外の居場所・サードプレイスがあれば」と考えている方々へ、本音を聞かせてください。居場所づくりに関心のある方もご意見をお聞かせください。

佐藤たかこ takatan0129@gmail.com / 090-8487-0129

第85回 全国都市問題会議（2023年10月12～13日、青森県八戸市）

テーマ：文化芸術・スポーツが生み出す 都市の魅力と発展

①基調講演 「アートの役割って何だろう？」 日比野克彦氏・東京藝術大学長/アーティスト

- ・アートで社会的課題に取り組む
- ・SDGs（持続可能な開発目標）には文化芸術の記述が存在しないが、17の目標・^ま的には芸術があり、人の心がある。
- ・社会的処方→文化的処方による、「健康」とはなにか。キーポイントは社会参加ではないか。
- ・アートは生きる力 **art heart** ← **heart** には **art** が含まれている！

②「八戸市の文化・スポーツによるまちづくり」 熊谷雄一氏・八戸市長

- ・「本を読む人を増やす」、「本を書く人を増やす」、「本でまちを盛り上げる」
→ 八戸市ブックセンター、公営だが書店機能を持つ「本のまち八戸」の拠点施設を整備。
- ・サードプレイス（居場所）が多世代に必要であり、地域づくりの当事者を増やしていくことが大切。
→ 地域づくりの当事者が増えれば、まちは豊かになるはずである。

③パネルディスカッション

- ・アート・文化それ自体の役割、可能性を深掘りし、イベントばかりではない方法も見出そう。
- ・東北6県で約3,200の無形民俗文化財が存在し、知られていない無形民俗文化財にスポットを当ててみたら、転入者が生まれた。
- ・KPI（目標）を達成しないから予算削減をするのではなく、そのプロセス・過程を評価していくことが大事ではないか。
- ・経済効果、社会的価値だけを追求してしまうと継続できない。本質的な価値にしっかり着目した取り組みが必要。
- ・自治体によるハコモノ建築は兎角、叩かれる。しかし、建物が完成するまでに理解を増やす活動を事前に行っていくことは、目に見えない不安や疑問視する市民の受け皿にもなる。



八戸えんぶり

【所見】図書館、美術館、博物館、野球場、競技場、室内プール、ベルマーレ、ビーコルセアーズ…等々、プロスポーツも含めると本市の文化行政はなかなか幅広い。どれにも無縁という市民もおられるだろう。一方、コロナ禍を経験し、日常生活の身近なところに参加できる環境があることが、いかに恵まれているかと感じた市民も多いのではないかと。「スポーツも含めた文化行政」、社会の分子ではなく、分母としての文化政策が求められている、と初日の吉川由美氏（文化事業ディレクター）も述べていた。すでに存在するハコモノを有意義に活用した生活を、多世代の市民に当事者意識を持って楽しんでいただきたい。



最後に

4月23日に実施された統一地方選挙で2232.927票ご信託をいただき、4期目を迎えました。議員活動の見える化・見せる化は課題だと考える一方、私自身、見られることにいつまで経っても慣れません。しかし、愚直に、誠意を持って、皆様のご信託に報いるようこれまで以上に努めてまいります。

とてもアナログな佐藤たかこが、ブログやホームページを展開しています。「佐藤たかこ 平塚」で検索し、是非、ご覧ください！

佐藤たかこ 平塚

検索



HP



Facebook



ご意見・ご質問、応援メッセージは、E-mail：takatan0129@gmail.com

又はFax：0463-21-7600 にてお知らせください。